

四 半 期 報 告 書

(第40期第3四半期)

株式会社レイ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和3年1月14日

【四半期会計期間】 第40期第3四半期(自 令和2年9月1日 至 令和2年11月30日)

【会社名】 株式会社レイ

【英訳名】 Ray Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 分部 至郎

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目15番21号

【電話番号】 03(5410)3861 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 管理本部担当 梶浦 政彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目15番21号

【電話番号】 03(5410)3861 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 管理本部担当 梶浦 政彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期 連結累計期間	第40期 第3四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 平成31年3月1日 至 令和元年11月30日	自 令和2年3月1日 至 令和2年11月30日	自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日
売上高 (千円)	8,897,923	4,635,844	11,925,391
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	866,748	△497,990	1,037,587
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失 (△) (千円)	614,394	△359,091	721,909
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	597,989	△360,475	700,706
純資産額 (千円)	5,464,596	5,135,194	5,567,313
総資産額 (千円)	9,455,904	8,874,429	9,332,968
1株当たり四半期(当期) 純利益又は四半期純損失 (△) (円)	42.88	△25.06	50.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.8	57.9	59.7

回次	第39期 第3四半期 連結会計期間	第40期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 令和元年9月1日 至 令和元年11月30日	自 令和2年9月1日 至 令和2年11月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (△) (円)	15.22	△0.29

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結累計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直しの動きが続くことが期待されますが、感染症拡大による社会経済活動への影響が内外経済を下振れさせるリスクや、金融資本市場の変動等の影響による懸念もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な市場である広告業界におきましても、新型コロナウイルス感染症の感染が再び拡大している状況にあることからイベント・展示会・コンサート・舞台等の分野を中心に厳しい事業環境に変わりはなく、広告需要への影響が強く懸念される状況が続いております。

このような経済・市場環境のもと、イベント・展示会・コンサート・舞台等において企画・制作・映像機材のレンタル等を主要な業務としているSP（セールスプロモーション）・イベント部門、映像機器レンタル部門を中心に業績に大きな影響を受けている状況に変化はありません。

以上の状況から、当社業績は、経費の削減等に取り組みつつ、オンラインイベント等の受注を推進する等の施策を実行したもののリアルイベント等の自粛の影響は大きく、低調に推移いたしました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,635百万円（前年同期比47.9%減）、営業損失684百万円（前年同期は営業利益874百万円）、経常損失は雇用調整助成金の収益を計上したこと等により497百万円（前年同期は経常利益866百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は359百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益614百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（広告ソリューション事業）

SP・イベント部門は、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大の影響を受け、厳しい事業環境が続いており業績は低迷しております。TVCM（テレビコマーシャル）部門におきましては新型コロナウイルスの感染予防を徹底した上で、TVCM等の制作を実施しておりますが、広告需要の減少等の影響は継続しており、業績は低調な結果となりました。

この結果、広告ソリューション事業の売上高は、2,453百万円（前年同期比43.1%減）、営業損失は13百万円（前年同期は営業利益453百万円）となりました。

（テクニカルソリューション事業）

映像機器レンタル部門は、SP・イベント部門同様、イベント・展示会・コンサート・舞台等の本格的な再開には至っておらず、配信によるコンサート等の需要はあるものの大型映像機材を中心に映像機材の稼働は低調に推移しており、業績は低迷しております。ポストプロダクション部門におきましても、TVCM編集事業等、一定程度の編集需要は回復しつつあるものの、事業環境は厳しく業績は低調な結果となりました。

この結果、テクニカルソリューション事業の売上高は、2,182百万円（前年同期比52.4%減）、営業損失は307百万円（前年同期は営業利益862百万円）となりました。

② 財政状態の分析

流動資産は前連結会計年度末に比べて505百万円減少し5,225百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加639百万円、受取手形の減少86百万円、電子記録債権の減少555百万円、売掛金の減少877百万円、たな卸資産の増加435百万円によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて47百万円増加し3,648百万円となりました。主な要因は、繰延税金資産の

増加160百万円によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて458百万円減少し8,874百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べて167百万円減少し3,160百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少290百万円、短期借入金の増加550百万円、未払金の減少139百万円、未払消費税等の減少128百万円、未払法人税等の減少163百万円、賞与引当金の減少202百万円によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて141百万円増加し579百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加100百万円、リース債務の増加78百万円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて26百万円減少し3,739百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べて432百万円減少し5,135百万円となりました。主な要因は配当により71百万円減少したこと及び親会社株主に帰属する四半期純損失359百万円の計上により、利益剰余金が430百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は57.9%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和2年11月30日)	提出日現在発行数(株) (令和3年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,328,976	14,328,976	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	14,328,976	14,328,976	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和2年9月1日～ 令和2年11月30日	—	14,328,976	—	471,143	—	472,806

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(令和2年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

令和2年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,325,200	143,252	—
単元未満株式	普通株式 3,776	—	—
発行済株式総数	14,328,976	—	—
総株主の議決権	—	143,252	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

② 【自己株式等】

令和2年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社レイ	東京都港区六本木6-15-21	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注) 当社所有の自己株式63株はすべて単元未満株式であるため、上記には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(令和2年9月1日から令和2年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(令和2年3月1日から令和2年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,052,931	2,692,777
受取手形	※1 120,994	34,846
電子記録債権	862,996	307,824
売掛金	2,145,624	1,268,487
たな卸資産	263,928	699,857
前払費用	91,988	67,323
その他	193,162	154,706
貸倒引当金	△419	△387
流動資産合計	5,731,205	5,225,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	957,894	936,917
減価償却累計額	△363,159	△384,430
建物及び構築物（純額）	594,734	552,487
機械装置及び運搬具	1,580,436	1,616,700
減価償却累計額	△876,783	△1,021,126
機械装置及び運搬具（純額）	703,652	595,574
工具、器具及び備品	317,276	315,210
減価償却累計額	△270,671	△270,547
工具、器具及び備品（純額）	46,604	44,662
土地	1,109,883	1,109,883
リース資産	1,218,128	1,228,411
減価償却累計額	△700,400	△608,180
リース資産（純額）	517,727	620,230
有形固定資産合計	2,972,603	2,922,838
無形固定資産		
ソフトウェア	70,161	51,740
その他	9,593	7,778
無形固定資産合計	79,755	59,519
投資その他の資産		
投資有価証券	138,291	113,863
長期貸付金	5,018	5,018
破産更生債権等	41,833	40,133
長期前払費用	36,086	3,943
敷金及び保証金	217,523	217,517
保険積立金	50,353	49,495
繰延税金資産	98,838	259,519
その他	8,310	22,295
貸倒引当金	△46,852	△45,151
投資その他の資産合計	549,403	666,635
固定資産合計	3,601,762	3,648,993
資産合計	9,332,968	8,874,429

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,223,110	932,711
短期借入金	920,000	1,470,000
リース債務	241,464	279,818
未払金	274,010	134,074
未払消費税等	128,352	—
未払費用	73,270	64,226
未払法人税等	164,115	579
預り金	9,060	36,523
賞与引当金	243,957	41,774
その他	50,764	200,513
流動負債合計	3,328,105	3,160,222
固定負債		
長期借入金	—	100,000
リース債務	317,556	395,986
資産除去債務	119,991	83,026
固定負債合計	437,548	579,012
負債合計	3,765,654	3,739,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	726,801	726,801
利益剰余金	4,367,575	3,936,839
自己株式	△11	△11
株主資本合計	5,565,509	5,134,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,804	420
その他の包括利益累計額合計	1,804	420
純資産合計	5,567,313	5,135,194
負債純資産合計	9,332,968	8,874,429

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和2年3月1日 至令和2年11月30日)
売上高	8,897,923	4,635,844
売上原価	5,974,235	3,667,550
売上総利益	2,923,688	968,294
販売費及び一般管理費	2,049,395	1,652,334
営業利益又は営業損失(△)	874,292	△684,040
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,326	1,317
持分法による投資利益	3,960	—
雇用調整助成金	—	187,165
その他	5,995	46,537
営業外収益合計	11,282	235,020
営業外費用		
支払利息	1,521	4,213
持分法による投資損失	—	23,052
出資金運用損	12,642	17,820
その他	4,662	3,884
営業外費用合計	18,827	48,970
経常利益又は経常損失(△)	866,748	△497,990
特別利益		
固定資産売却益	356	23
投資有価証券売却益	46,199	—
特別利益合計	46,556	23
特別損失		
固定資産売却損	132	35
固定資産除却損	0	1,195
減損損失	—	8,643
特別損失合計	132	9,874
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	913,172	△507,842
法人税、住民税及び事業税	239,851	12,025
法人税等調整額	58,926	△160,776
法人税等合計	298,778	△148,750
四半期純利益又は四半期純損失(△)	614,394	△359,091
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	614,394	△359,091

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和2年3月1日 至令和2年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	614,394	△359,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,404	△1,384
その他の包括利益合計	△16,404	△1,384
四半期包括利益	597,989	△360,475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	597,989	△360,475

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当第3四半期連結会計期間において、一部の倉庫及び事務所を解約することを決定いたしました。これに伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し将来にわたり変更しております。

また、不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務に係る資産除去債務についても、償却に係る合理的な期間を短縮し、将来にわたり変更しております。

なお、この変更による、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (令和2年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年11月30日)
受取手形	15,300千円	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成31年3月1日 至 令和元年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和2年3月1日 至 令和2年11月30日)
減価償却費	455,897千円	438,844千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成31年3月1日 至 令和元年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成31年4月18日 取締役会	普通株式	114,631	8	平成31年2月28日	令和元年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 令和2年3月1日 至 令和2年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年4月16日 取締役会	普通株式	71,644	5	令和2年2月29日	令和2年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成31年3月1日 至 令和元年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,309,156	4,588,767	8,897,923	—	8,897,923
セグメント間の内部売上高 又は振替高	59,317	378,582	437,900	△437,900	—
計	4,368,474	4,967,349	9,335,823	△437,900	8,897,923
セグメント利益	453,483	862,580	1,316,064	△441,771	874,292

(注) 1 セグメント利益の調整額△441,771千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 令和2年3月1日 至 令和2年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,453,724	2,182,120	4,635,844	—	4,635,844
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,474	200,656	203,131	△203,131	—
計	2,456,198	2,382,777	4,838,976	△203,131	4,635,844
セグメント損失(△)	△13,247	△307,365	△320,612	△363,428	△684,040

(注) 1 セグメント損失の調整額△363,428千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

各報告セグメントに配分していない全社資産において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては8,643千円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成31年 3 月 1 日 至 令和元年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 令和 2 年 3 月 1 日 至 令和 2 年11月30日)
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失(△)	42円88銭	△25円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	614, 394	△359, 091
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	614, 394	△359, 091
普通株式の期中平均株式数(株)	14, 328, 913	14, 328, 913

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和3年1月13日

株式会社レイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 淳 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイの令和2年3月1日から令和3年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(令和2年9月1日から令和2年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(令和2年3月1日から令和2年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レイ及び連結子会社の令和2年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。